

1 調 査 事 件

旧合併町活性化対策について

2 調 査 概 要

(1) 鳥取市（人口 177,822人）

ア 地域振興未来会議について

鳥取市は、平成16年11月1日に周辺8町村（国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町）と市町村合併を行い、旧町村には全て総合支所を配置し、その総合支所は地域振興課、市民福祉課、産業建設課及び教育委員会分室の3課1室体制で行政機能を維持している。

旧8町村には、それぞれの地域に平成16年11月1日から平成27年3月31日まで、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づいた「地域審議会の設置等に関する規約」により、町村合併と同時に地域審議会が設置され、市長の諮問に応じて、新市まちづくり計画（合併市町村建設計画）や合併協定事項の履行の進捗管理等について審議が行われてきた。その後、平成27年4月1日から令和7年3月31日までは、鳥取市地域振興会議条例に基づき、地域審議会を引き継いだ地域振興会議を設置し、市の一体的な発展に資するため、合併前の旧町村区域の振興に関する様々な事項について審議が行われ、同会議の設置により全市的な視野から議論ができる複数の地域振興会議の合同開催が可能となった。令和7年4月1日からは、地域住民が主体となって地域課題の解決に向けて議論を行い、持続可能な地域共生社会のまちづくりを推進することを目的として、「鳥取市地域振興未来会議設置要綱」に基づき地域振興未来会議を総合支所単位で設置している。

地域振興未来会議の役割としては、地域の課題や地域振興について調査研究を行い、解決策について検討することや市に対して必要に応じ地域振興に関する提案を行うこと及び地域未来プランの進捗管理を行うこととしている。なお、会議の開催頻度としては、8つの旧合併町村に配置された総合支所において年6回程度開催され、会議を構成する委員数は、各地域の会議ごとに12名としている。なお、委員構成の目標として女性比率4割、公募比率2割を掲げている。同会議には様々な業種の人に関わっており、地域活動団体、まちづくり協議会、自治会、学校運営協議会、PTA、福祉関係者、農業関係者、商工会、地元企業、地元観光協会及び学識経験者等が参加している。地域によっては前身の地域振興会議のときよりも委員の平均年齢が10歳以上若返った地域もあり、活動が活発化している。

合併後の一連の会議における成果として、新市まちづくり計画、新市域

振興ビジョン及び地域未来プランの作成が挙げられる。まず、新市まちづくり計画は、平成16年11月1日から平成31年3月31日までの計画で、合併後の一体的な事業の推進、住民の福祉の向上、市域内の均衡ある発展を目指すとともに、合併特例債などの財政支援措置を導入する計画として策定された。次に、新市域振興ビジョンは、合併10年を契機に各地域の現状と課題を整理し、10年先を見据えた夢のある将来像を描き、行財政基盤の確立を図るため、地域振興の継続・発展、総合支所機能の充実、協働によるまちづくりの推進など、地域特有の個性を活かしたまちづくりの方向性を示すため策定し、平成26年度から令和5年度までの期間において、これら事業の進捗管理を行った。次に地域未来プランは、地域の現状（位置、地勢、人口の状況等）や地域の特性及び地域資源を活かして、地域課題の解決や地域活性化にどのように取り組んでいくかを示すもので、令和7年度から5か年の計画とし、同時にスタートした地域未来プランは、地域振興未来会議がその進捗管理を担っている。

旧8町村の地域においては、少子高齢化や過疎化により地域活力の低下、伝統文化の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加といった課題が顕在化しており、その解決には関係人口の創出や移住定住の促進による地域の担い手の確保、地域団体による空き家の利活用の促進、企業営農の新規参入の支援による農地の保全維持などに取り組む必要がある。そのような中、行政の力だけでこれらの課題を解決することは困難であることから地域振興未来会議と連携を図りながら、地域の活性化に取り組む方、地域の事業者及び未来を担う若い世代が一緒になって、それぞれの役割を担っていくことが必要であると考えられる。

(2) 福山市（人口 453,266人）

ア 「地域の拠点づくり戦略」について

福山市は、平成15年に内海町と新市町、平成17年に沼隈町、平成18年に神辺町と合併し、現在の福山市となっている。令和6年9月に現市長が3期目を迎え、地域の拠点づくりを進めていくことを公約に掲げ、これまでは、市の玄関口である福山駅周辺のにぎわい再生に取り組んできたが、一定の成果が出たことから、これからのまちづくりの軸足を地域に移していく方針となった。同年10月には企画財政局に地域拠点形成推進部地域拠点形成推進課が新設され、当初は4人体制だったが、令和7年度から職員が大幅に増員されて10人体制の組織となっている。さらに、令和7年1月から3月にかけて市長が直接地域住民の方と意見交換を行

い、疑問に答える車座トークという取組を実施し、地域住民の意見も踏まえ、4月には地域の拠点づくり戦略を策定し基本的考え方を示している。

地域の拠点づくり戦略の基本的考え方の趣旨としては、人口減少社会の影響が懸念される地域が魅力を高め、にぎわいを創出していくために、旧合併町を中心に「地域の拠点づくり」に取り組むことや、各地域が主体となって歴史文化資源や自然、そして遊休財産などを活用して、新たな価値を生み出す取組を進めていくこと、そして、地域との対話を通じて、未来の担い手である子どもや若者の希望も反映したものとすることが掲げられている。また、戦略策定の視点として、地域資源の活用（既存資源の「再解釈」による新たな利活用）、推進体制の確保（共通認識を持つまでのプロセス）及び持続性の確保（収益モデルの確立と次世代への引継ぎに向けた仕組みづくり）が定められており、特に推進体制の確保や持続性の確保においては、民間主導での継続運営できる法人の設立や自走可能な収益モデルの確立が想定されている。これまでは、行政がハード面の整備を中心に行ってきたまちづくりを、これからは住民が主体となって、ソフト面を中心に行い、行政は地域の取組を後押しすることとしている。

まちづくりの推進に当たっては、市民や事業者、行政がそれぞれの役割を担い相互に連携し、一体となって取り組んでいく必要があり、行政は、関係部署が連携して市民・団体や事業者をサポートする環境を作ることを役割としており、地域の方の意見や地域に対する思いを交換する場が今後とも重要になると考えられるため、そうした場や仕組みづくりに取り組んでいくこととしている。

イ 「松永駅周辺にぎわい再生ビジョン」について

福山市における松永エリアは、昭和50年に福山大学が開学された地区であり、福山大学の学生の多くが松永駅を利用し通学しているが、松永駅周辺は空き店舗が増加し、シャッター街化と店舗の老朽化が問題となっている。そうした状況の中で、令和5年頃から地域活性化や地域課題の解決に取り組む市民活動団体が複数設立されるとともに、イベントの開催や老朽化したアーケードの撤去などの取り組みが地域主体で行われ、地域活性化の機運が生まれていた。令和6年8月に、地域住民や企業などで組織する松永駅周辺活性化協議会を設置し、同年9月には、にぎわい創出実現に向け、女性や若者を中心とした松永未来会議を開催した。松永未来会議は、地域活性化のためのビジョンや実証実験等を提案し、

松永駅周辺活性化協議会が承認するという形で複数の試みが実施され、この取組の中で松永駅周辺にぎわい再生ビジョンが策定されている。

ビジョンには、アーケードの撤去やリノベーション、他国の文化を学ぶことのできるイベントの開催、起業できる機運づくり、まちの愛着教育、伝統文化行事の継承などの項目が設けられており、福山駅前活性化の手法を参考にして、ビジョンの共有、機運の醸成及び人材の発掘・育成に努め、官民が連携して、にぎわい再生に取り組むこととしている。

ウ 「かなべにぎわいビジョン2024」について

福山市では、地域が主体となったまちづくりを目的として、交通事業者や金融機関、地元の商工会などで組織する「神辺駅周辺のにぎわい創出協議会」や一般公募で集まった学生や地域住民などで開催したワークショップ「かなべ未来会議」で交わされた意見を基に、「かなべにぎわいビジョン2024」を令和6年度に策定した。

このビジョンに描かれた「神辺でやりたいこと」には、公園での読み聞かせや地域と学生の交流拠点づくり、みんなが利用できるこども食堂、古民家を活用した宿泊施設、ウォーキングやサイクリングコースの設定といった内容が盛り込まれている。他にも、今後発展させたいみんなの意見として、「eスポーツや劇場などの複合施設を造り備後地域の異文化交流拠点にしたい」、「周遊型謎解きゲームをつくり大人からこどもまで訪れるまちにしたい」、「衣食住の利便性に特化し安心して子育てができるまちにしたい」等の自由な意見が出ており、当該ビジョンは、10年後にこういうことができていたらいいという旗印になることが期待されている。

ビジョンの策定に当たっては、かなべ未来会議の有志で島根県雲南市に視察に行っており、ビジョン策定の取組を通して、キーマンの発掘、若者によるまちづくりへの参画といった人材の掘り起こしや、語らいの場、情報交換の場、活動団体同士の連携の場といったプラットフォームの形成、新しい活動やイベントの創出、まちへの関心の高まりといった、まちづくりにつながる成果を上げることができた。

今後は、まちの活性化を実現するため、市民・団体や事業者と連携し、市民がより活発に活動ができるよう必要な環境づくりを継続していくこととしている。